

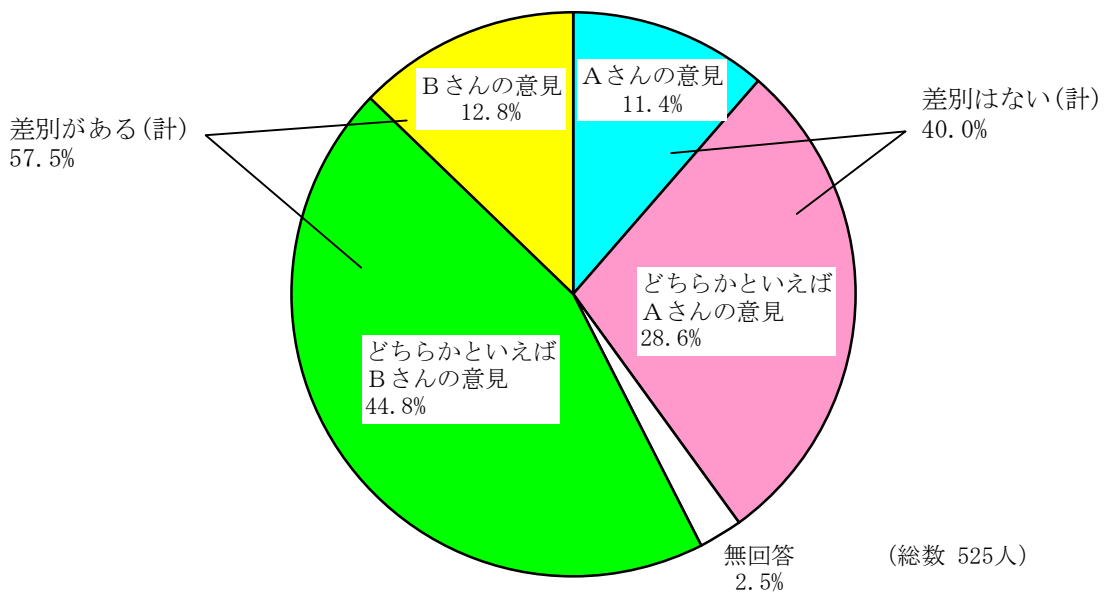
## 第6章 障害のある人の人権について

### 1. 障害のある人の人権についての意識

問 15. 障害のある人の人権の現在の状況について、AさんとBさんの意見が次のように分かれました。あなたの考えはどちらに近いですか。（記入は1つ）

[Aさんの意見]=障害のある人について正しく理解され、人々の意識に差別や偏見はほとんどない。

[Bさんの意見]=障害のある人に対して、根強い差別や偏見がある。



#### ■ 約6割が、障害のある人に対する差別や偏見の存在を認識

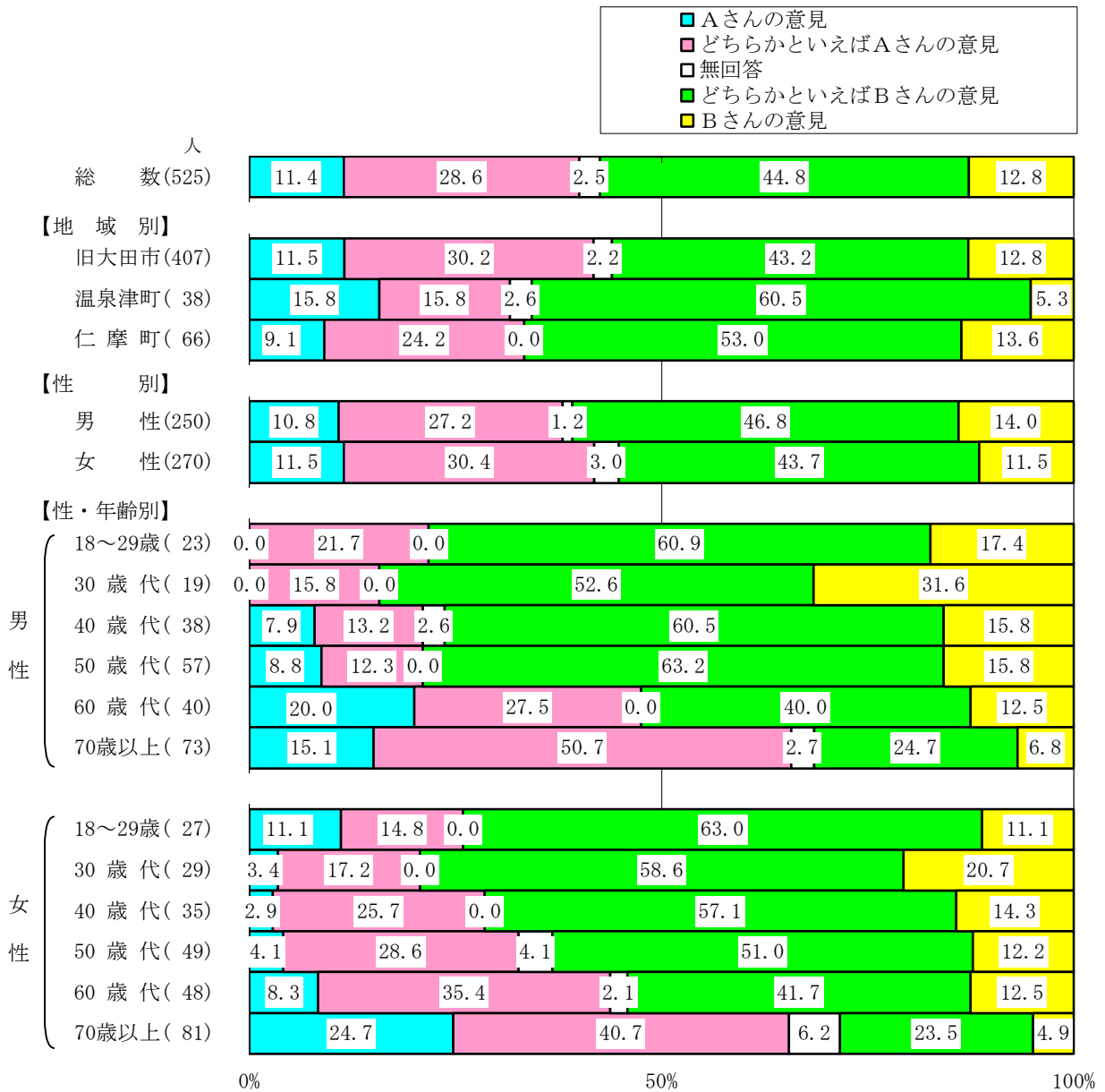
障害のある人に対する差別や偏見については、『障害のある人に対して、根強い差別や偏見がある』という「Bさんの意見」については12.8%（県10.9%）、「どちらかといえばBさんの意見」44.8%（県40.1%）を合わせた『差別がある(計)』は57.5%（県51.0%）となっている。一方『障害のある人について正しく理解され、人々の意識に差別や偏見はほとんどない』という「Aさんの意見」は11.4%（県12.2%）、「どちらかといえばAさんの意見」は28.6%（県29.0%）を合わせた『差別はない(計)』は40.0%（県41.2%）となっている。

地域別では、『差別がある(計)』は温泉津町（65.8%）、仁摩町（66.7%）と多く、旧大田市（56.0%）でやや少ない。

性別でみると、『差別がある(計)』は女性より男性でやや多い。

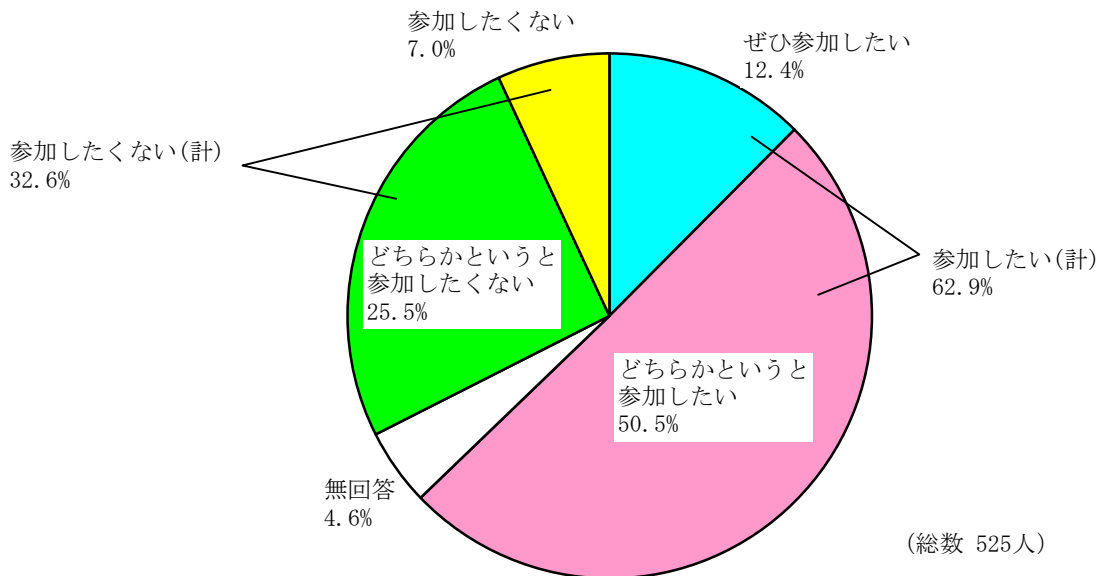
性・年齢別では、『差別がある(計)』が男女とも30歳代で最も多く、男性では84.2%、女性は79.3%と多くなっている。反対に、『差別はない(計)』は男女とも60歳以上で多く、特に70歳以上で6割半と多くなっている。

図 6-1 障害のある人の人権についての意識



## 2. 交流・ボランティア活動への参加意向

問 16. あなたは、機会があれば、障害のある人とない人の交流活動や、障害のある人に対する支援ボランティア活動に参加したいと思いますか。（記入は1つ）



### ■ 6割超が「参加意向あり」

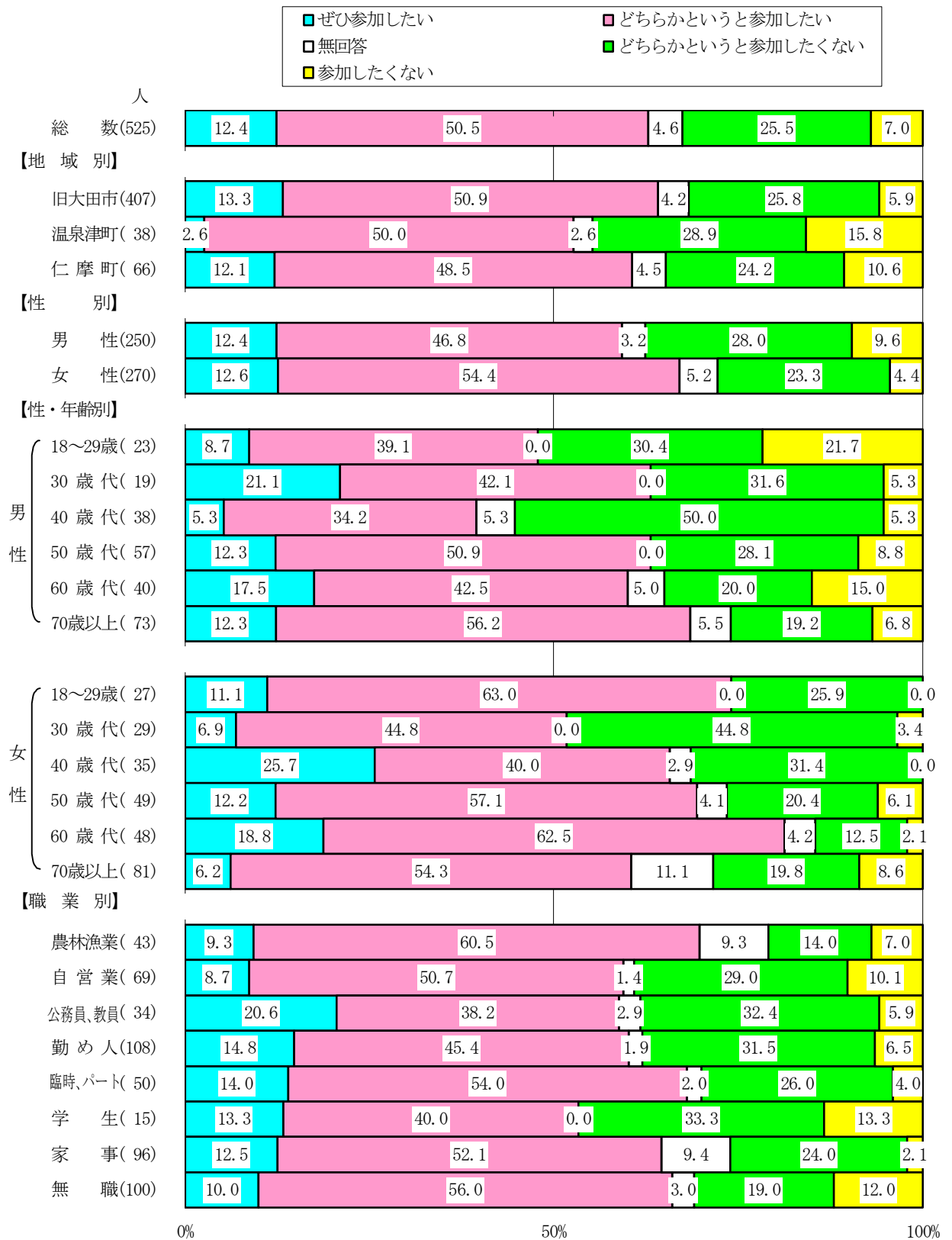
障害のある人とない人の交流活動や、障害のある人に対する支援ボランティア活動への参加意向を聞いたところ、『参加したい(計)』（「ぜひ、参加したい」12.4%（県 10.7%）+「どちらかというに参加したい」50.5%（県 49.8%））とする人は 62.9%（県 60.6%）で、一方、『参加したくない(計)』（「参加したくない」7.0%（県 5.3%）+「どちらかというに参加したくない」25.5%（県 25.0%））は 32.6%（県 30.2%）となっている。

性別でみると、『参加したい(計)』は、男性より女性に多い。

性・年齢別でみると、女性の 60 歳代で『参加したい(計)』は、81.3%と多くなっているが、一方男性の 40 歳代で『参加したくない(計)』は、55.3%と多くなっている。

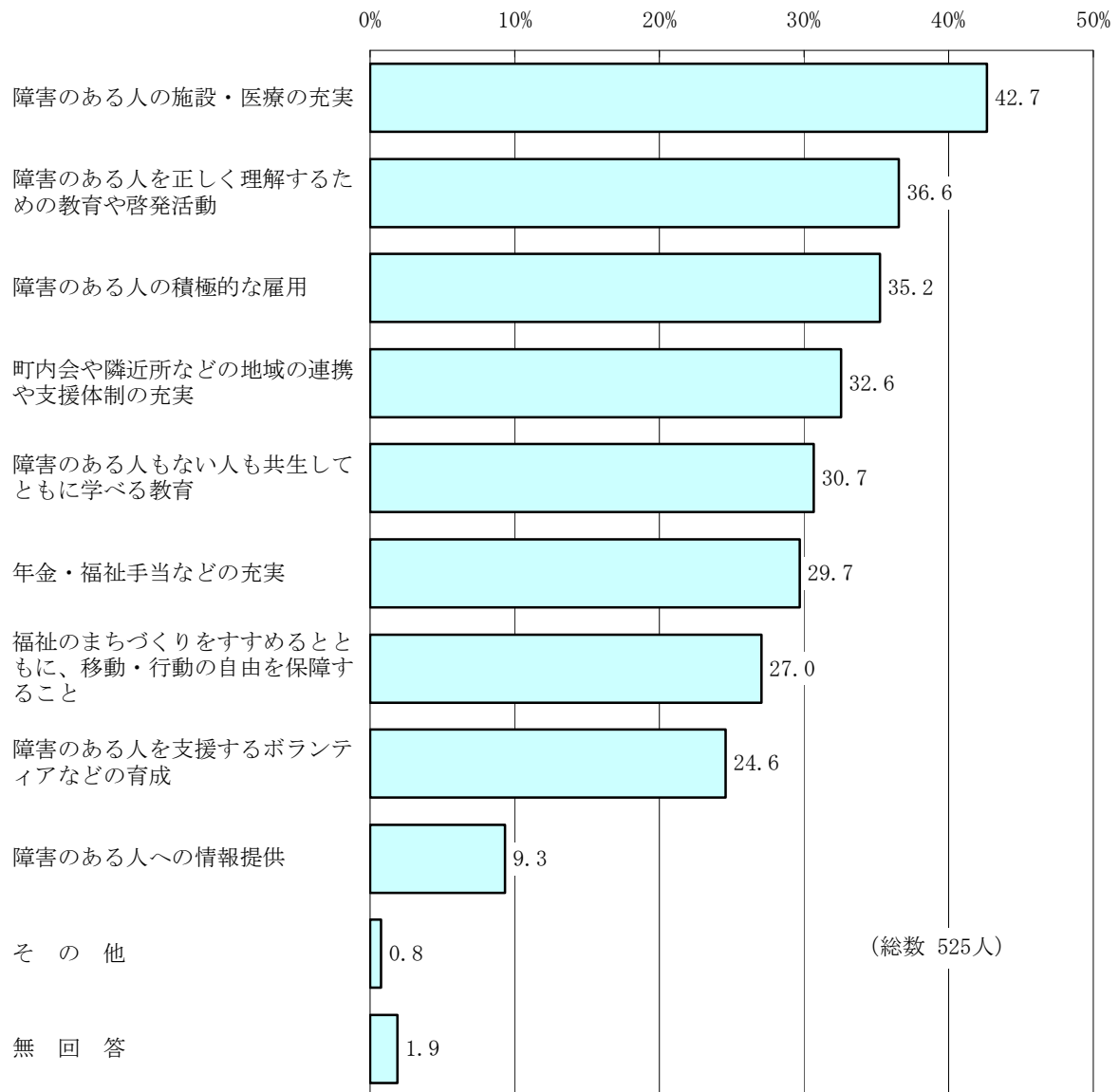
職業別でみると、農林漁業で約 7 割と多くなっている。

図 6-2 交流・ボランティア活動への参加意向



### 3. ノーマライゼーションに必要なこと

問 17. 障害のある人もない人も誰もが共に支えあい、住みたい地域の中で安心して暮らすことができ、自分らしい生活をするすることができる社会をつくるために、あなたが特に重要だと思うことを3つ以内でお答えください。（記入は3つまで）



#### ■ 「障害のある人の施設・医療の充実」が4割

障害のある人もない人も誰もが共に支えあい、自分らしい生活をするすることができる社会をつくるために重要だと思うこととしては、「障害のある人の施設・医療の充実」が 42.7%（県 31.5%）で、次いで、「障害のある人を正しく理解するための教育や啓発活動」36.6%（県 40.6%）、「障害のある人の積極的な雇用」35.2%（県 21.5%）、「町内会や隣近所などの地域の連携や支援体制の充実」32.6%となっている。

地域別にみると、全体で1位であった「障害のある人の施設・医療の充実」は旧大田市、温泉津町では1位だが仁摩町は、全体で2位だった「障害のある人を正しく理解するための教育や啓発活動」が1位となっている。また、全体で2位、旧大田市（37.1%）で2位、仁摩町（45.5%）で1位の「障害のある人を正しく理解するための教育や啓発活動」が温泉津町（21.1%）で少なくなっている。

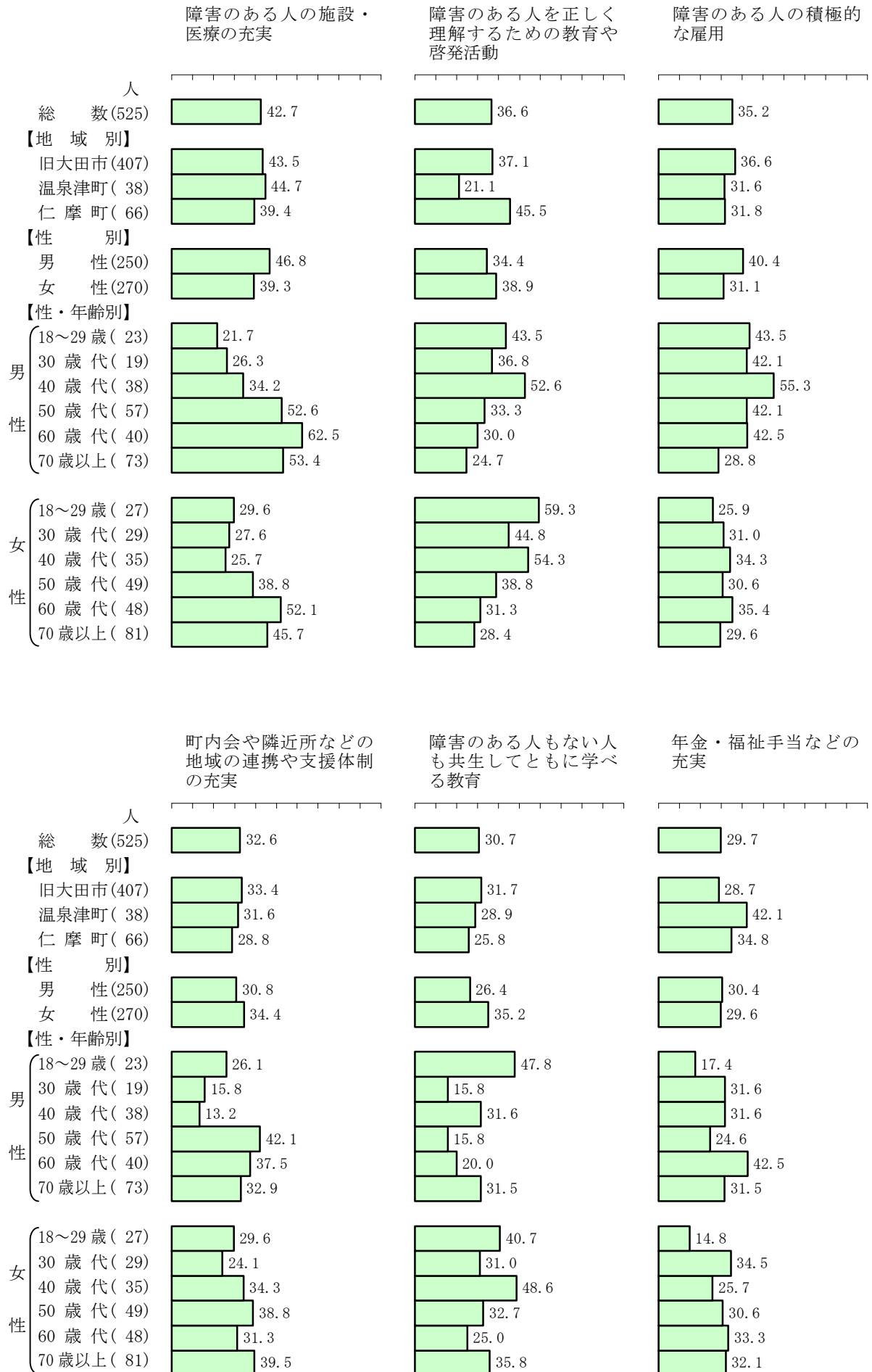
性・年齢別にみると、「障害のある人の施設・医療の充実」は男女とも 60 歳以上で最も多く、「障害のある人を正しく理解するための教育や啓発活動」は 40 歳代以下で多い傾向にある。また、「障害のある人の積極的な雇用」男性の 40 歳代が多い。

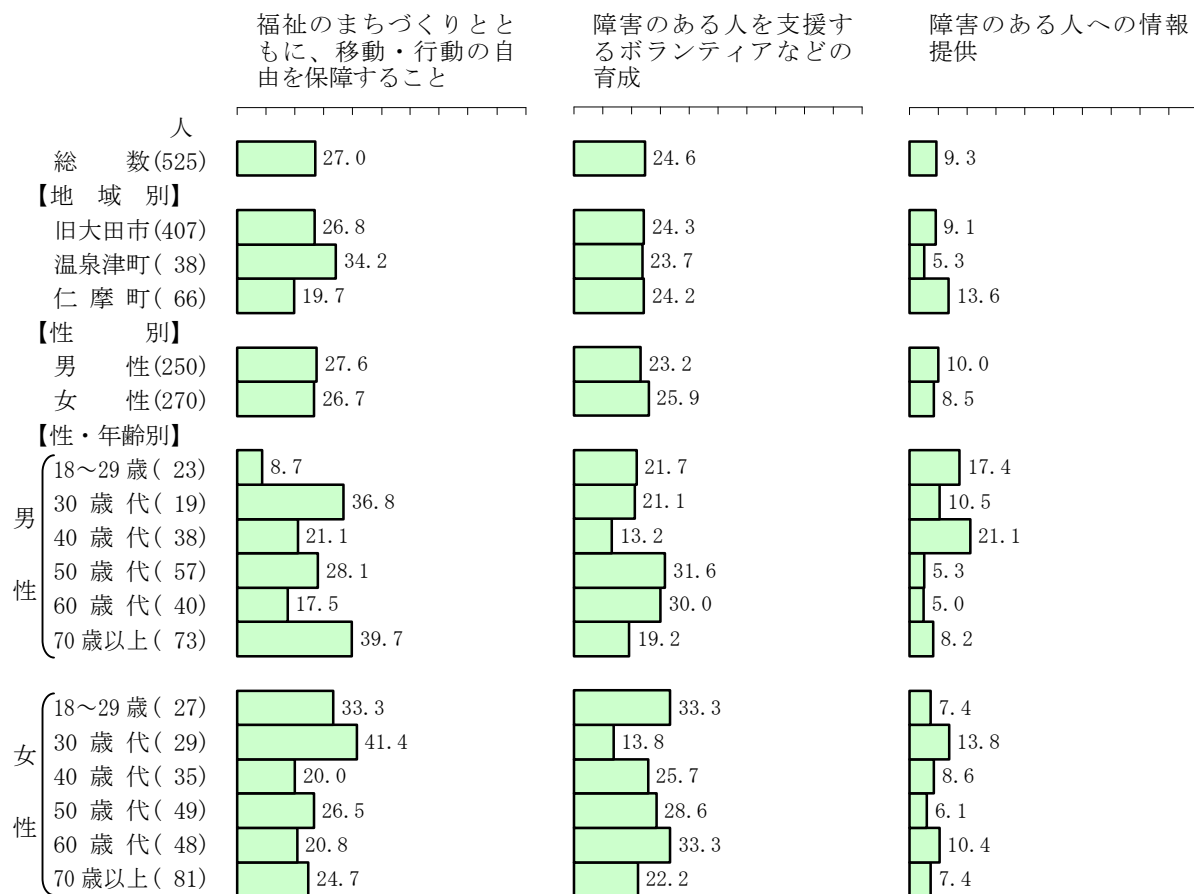
障害者の人権に関する調査結果をみると、障害のある人に対する差別や偏見の存在について、全体の 6 割が「ある」と認識しており、市民が障害や障害者のことを正しく理解し誤った認識や偏見を解消するために、さらなる教育・啓発の推進が求められる。

具体的には、ノーマライゼーションに必要なこととして「障害のある人の施設・医療の充実」が必要であると答えた人が 4 割となっていることから、ニーズに応えられる環境整備が必要となる。

また、「教育や啓発活動」が必要と答えた人は 3 割半となっており、障害者週間等などにあわせたイベント等の開催や、広報・研修会等による啓発活動及び学校・地域・家庭・職場等での福祉教育の推進が求められる。啓発活動及び福祉教育が進めば地域内の連携や支援体制の充実にもつながっていくと思われる。

図 6-3 ノーマライゼーションに必要なこと





そ の 他 無 回 答

